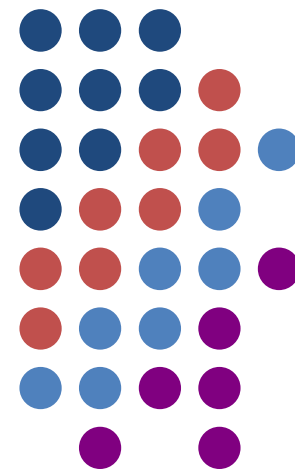




令和5年度

農地等利用最適化推進施策
に関する意見提案について

令和5年8月
養父市農業委員会



養父市長 広瀬 栄 様

養父市農業委員会
会長 山根 達夫



農業・農村は、農業生産活動を通じ、安全良質で多様な食料を生産供給するとともに、自然環境、景観保全など様々な多面的機能を有している。

しかし、担い手の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加、急傾斜農地法面保全管理、用排水路の老朽化等の課題に対応するため、地域計画の策定が義務化され、農業委員会としても策定支援をしている。さらには農業機械等購入費、肥料、燃料費の高騰など食料の安定的生産、供給が脅かされており、多様な課題に対応するため、養父市の持続可能な農業・農村の実現に向け、今こそ実行すべきである。



令和5年度最重要課題

養父市 農業基本戦略の策定

令和5年度 最重要課題

最優先提案：養父市農業基本戦略の策定



先日「養父市オーガニックビレッジ宣言」をされ、有機農業をより強かに推進される決意が示された。また、「人と環境にやさしい農業ビジョン」の策定では農業委員も計画策定に参画した。しかしこの計画の内容は、市全体の農業施策を網羅したものではなく、市全体の農業全般の戦略が必要である。

市には、総合計画を頭に各種基本計画や基本戦略が存在しているが、農業に関しても同様に、市として具体的にどのような農産地を目指し、他地域との差別化を図るか、可能な限り具体的な戦略を策定するべきであると考えます。その策定された戦略に基づき、持続可能な農業・農村として担い手対策や施設・機械導入支援など各種支援策を講じるべきである。



令和5年度 重要課題

課題1: 農業者への経営的支援

課題2: 有機農業の推進

課題3: 担い手等への支援対策

課題4: 上位機関への要請

課題1: 農業者への経営的支援



提案Ⅰ: 直接的農業経営支援

- ・ 令和4年度に実施された米価下落、肥料、資材高騰に対する直接的農業経営支援の継続
- ・ 慢性的米価の下落対策として、米の販売数量に応じた販売価格の市単独上乗せ支援による最低価格保証制度の構築

提案Ⅱ: 小動物も含めた鳥獣被害防止対策

大動物のみだけでなく、小動物被害も経営上の負担となっている。小動物侵入防止資材などに対する支援

提案Ⅲ: 地域の農業を担う者への農業機械導入・施設整備支援

地域の農業を担う者は、農業経営を改善し地域農業の発展に寄与している。最新鋭の農業機械設備、施設の導入及び整備等の支援には、法人・認定農業者等に限定せず、支給要件を市独自で幅広い農業者に広げた適用をすること

課題2: 有機農業の推進



提案Ⅰ: 有機JAS認証取得支援

有機JAS認証取得費用、有機農業取組奨励金制度等、既存支援の策の拡充

提案Ⅱ: 有機農産物(有機食品)の販売促進

市内直売所に「オーガニックビレッジ宣言」の有機食品コーナー設置支援

提案Ⅲ: オーガニック給食促進に向けた鮮度保持施設等の設置

市内小中学校給食における有機農産物や有機加工食品等の提供促進のため生鮮食品などの鮮度保持技術を用いた施設等の設置

提案Ⅳ: 市内有機質資源(堆肥等)の支援

肥料高騰対策として、おおや堆肥センターを始めとする堆肥組合等発酵堆肥を使用する農家への支援強化

課題3: 担い手等への支援対策



提案Ⅰ: 農地集積促進に向けた支援制度創設



農業を担う者等へ農地の新規集積面積に対する補助金制度の創設

提案Ⅱ: 新規就農者等移住者総合窓口支援



市外から参入の新規就農者だけでなく、市全体の人口増対策として、就農希望者も含めた移住希望者総合窓口の設置

課題4：上位機関への要請



提案Ⅰ：経営所得安定対策

近年の米価下落、並びに燃料資材費高騰対策のため、幅広く農業を担う者に対する効果的な経営所得安定対策支援策の要望

提案Ⅱ：5年1回水張ルールの改正

畜産農家を中心に大変な負担となっている5年1回の水張ルールの制度見直しについて改善を要望

提案Ⅲ：小規模土地改良事業

小規模の受益面積でも大規模受益地域同様に、地域負担を極力抑制した圃場整備並びに農道水路等改良事業制度の創設を要望

その他



その他1: 農業委員会活動日当の見直し

農業委員並びに農地利用最適化推進委員の活動は、1回につき数時間から1日中(約8時間程度)まで、幅広い活動時間となっているが、規定されている日当は一律2,000円となっている。

また、日当対象の活動は、会議、研修等の参加が基準となっている。他の行政委員と異なり、農地パトロール等会議等以外の活動も年々増加しており、地元の活動も日当の対象とするよう日額も含め日当の抜本的見直しをすること

その他2: 市職員の農業への参画

国家戦略特区の取り組み自治体、オーガニックビレッジ宣言を行った自治体として、市職員の農業研修及び農業参画を推進すること